

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 中 島 郷 希

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・経営企画担当 中 島 郷 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間		第41期 第1四半期 連結累計期間		第40期	
	自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年6月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,204,532		2,135,284		8,120,885
経常利益又は経常損失() (千円)		84,469		129,563		172,584
四半期(当期)純損失() (千円)		64,807		113,118		178,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		74,271		127,996		236,165
純資産額 (千円)		11,361,089		10,938,866		11,199,172
総資産額 (千円)		17,211,393		16,797,701		17,596,512
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		2.45		4.27		6.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		66.0		65.1		63.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第40期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。
5. 第41期第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更し、第40期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,135百万円、営業損失51百万円、経常損失129百万円、四半期純損失113百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内では、平成24年4月に行われた償還価格引下げの影響を受けましたが、米国子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）製人工股関節製品の売上が日本国内及び米国で順調に伸張したことから、売上高合計は2,135百万円となりました。また、自社製品売上比率は45.8%となりました。

営業利益は、自社製品売上高比率が45.8%となりましたが、償還価格引下げによる売上原価率への影響があったことから売上原価率は40.0%となり、積極的な研究開発投資支出がありました。経費削減に努め、販売費及び一般管理費合計は1,333百万円となり、営業損失51百万円となりました。

経常利益は、営業外費用として急激な円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損49百万円を計上したことなどから経常損失129百万円となりました。

特別損失において、固定資産除売却損19百万円を計上したことなどから、四半期純損失は113百万円となりました。

なお、当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第1四半期（4月1日から6月30日）と、比較の対象となる平成24年3月期第1四半期（6月1日から8月31日）の月度が異なるため、平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

また、当社はジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約を、平成24年6月30日を以って予定通り終了いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は1,730百万円、営業損失は101百万円となりました。

米国

売上高は974百万円、営業利益は93百万円となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
		金額(千円)
医療機器類	日本	1,730,549
	骨接合材料	848,834
	人工関節	607,558
	脊椎固定器具	100,811
	その他	173,345
	米国	404,735
	人工関節	364,303
脊椎固定器具	40,326	
その他	105	
合計		2,135,284

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。
また、当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第1四半期(4月1日から6月30日)と、比較の対象となる平成24年3月期第1四半期(6月1日から8月31日)の月度が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ798百万円減少し、16,797百万円となりました。

主な減少は、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約終了に基づき同社に同社製商品を譲渡したことなどによる商品及び製品の減少1,978百万円であり、主な増加は、現金及び預金1,032百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ538百万円減少し、5,858百万円となりました。

主な減少は、短期借入金754百万円であり、主な増加は、長期借入金477百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ260百万円減少し、10,938百万円となりました。主な減少は、利益剰余金245百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		26,475		3,001,929		2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,406,900	264,069	同上
単元未満株式	普通株式 54,980		同上
発行済株式総数	26,475,880		
総株主の議決権		264,069	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,000		14,000	0.05
計		14,000		14,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。) に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成23年8月19日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しました。

従って、前連結会計年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,730	3,323,108
受取手形及び売掛金	1,941,540	1,896,218
商品及び製品	5,322,864	3,344,475
仕掛品	89,781	110,210
原材料及び貯蔵品	449,018	494,431
繰延税金資産	278,553	281,413
その他	491,768	532,135
貸倒引当金	16	8,031
流動資産合計	10,864,240	9,973,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	643,532	639,555
機械装置及び運搬具（純額）	110,288	125,268
工具、器具及び備品（純額）	1,699,864	1,795,859
土地	2,152,725	2,152,015
その他	16,814	14,016
有形固定資産合計	4,623,225	4,726,715
無形固定資産	117,468	107,813
投資その他の資産		
投資有価証券	7,542	6,895
繰延税金資産	1,914,281	1,912,839
その他	112,752	112,476
貸倒引当金	42,998	43,000
投資その他の資産合計	1,991,578	1,989,210
固定資産合計	6,732,272	6,823,739
資産合計	17,596,512	16,797,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,662	598,909
短期借入金	3,978,386	3,223,511
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	94,470	22,790
未払費用	137,160	198,739
未払金	149,308	216,418
賞与引当金	142,413	32,695
その他	325,217	129,314
流動負債合計	5,437,834	4,423,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	504,000	981,584
リース債務	2,429	2,125
退職給付引当金	424,619	422,956
資産除去債務	22,996	23,113
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	959,505	1,435,240
負債合計	6,397,339	5,858,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,625,123	5,379,695
自己株式	26,059	26,059
株主資本合計	11,188,022	10,942,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	816
為替換算調整勘定	9,917	4,544
その他の包括利益累計額合計	11,150	3,727
純資産合計	11,199,172	10,938,866
負債純資産合計	17,596,512	16,797,701

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,204,532	2,135,284
売上原価	846,323	853,232
売上総利益	1,358,208	1,282,052
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	29,681	33,097
販売促進費	52,665	61,427
広告宣伝費	7,181	15,965
給料及び手当	493,719	477,017
退職給付費用	1,107	1,514
法定福利費	52,363	52,165
福利厚生費	23,432	26,552
貸倒引当金繰入額	43,729	8,016
旅費及び交通費	36,846	40,020
減価償却費	170,111	142,988
租税公課	12,861	16,457
研究開発費	44,707	73,628
その他	372,263	384,982
販売費及び一般管理費合計	1,340,670	1,333,833
営業利益又は営業損失()	17,537	51,781
営業外収益		
受取利息	455	25
受取配当金	161	131
業務受託料	8,351	9,809
その他	2,908	2,696
営業外収益合計	11,876	12,663
営業外費用		
支払利息	16,692	20,287
手形売却損	1,563	1,035
為替差損	70,958	49,662
シンジケートローン手数料	21,426	15,363
その他	3,241	4,096
営業外費用合計	113,883	90,445
経常損失()	84,469	129,563
特別利益		
固定資産売却益	187	-
特別利益合計	187	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5,660
固定資産除却損	7,795	13,625
特別損失合計	7,795	19,286
税金等調整前四半期純損失()	92,077	148,849
法人税、住民税及び事業税	32,925	28,825
法人税等調整額	5,656	6,905
法人税等合計	27,269	35,731
少数株主損益調整前四半期純損失()	64,807	113,118
四半期純損失()	64,807	113,118

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	64,807	113,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	416
為替換算調整勘定	9,207	14,461
その他の包括利益合計	9,463	14,877
四半期包括利益	74,271	127,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,271	127,996
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法にて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

これは、将来発生が見込まれる課税所得を勘案し、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較した、前第1四半期連結累計期間の四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 197,785千円	偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 472,534千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	182,450千円	158,182千円
のれんの償却額	376千円	370千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,808,128	396,403	2,204,532		2,204,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高		220,175	220,175	220,175	
計	1,808,128	616,579	2,424,707	220,175	2,204,532
セグメント利益又は損失()	54,923	68,448	13,524	4,012	17,537

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去4,012千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,730,549	404,735	2,135,284		2,135,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高		569,554	569,554	569,554	
計	1,730,549	974,290	2,704,839	569,554	2,135,284
セグメント利益又は損失()	101,305	93,689	7,616	44,165	51,781

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 44,165千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円45銭	4円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	64,807	113,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	64,807	113,118
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,971	26,461,867

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較した、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失に与える影響は0円2銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社日本エム・ディ・エム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。